

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施策	①海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進
			施策の小項目名	○海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大
主な取組	海洋環境を活用した再生可能エネルギーの導入促進		対応する成果指標	海洋再生可能エネルギーの商用実装化を行う可能性のある企業等の発掘数(累計)
施策の方向	・海に囲まれた本県において、導入ポテンシャルが大きいとされる海洋環境を活用した再生可能エネルギーの将来的な導入拡大のため、実用化に向けた技術の確立に向けて、洋上風力発電をはじめ、海洋温度差、潮流、波力等を活用した発電等における研究機関や民間事業者等の研究開発の促進に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内海域における海洋再生可能エネルギーの導入に向け、参入可能性のある民間事業者等に対しヒアリング調査を行った。	県	海洋環境を活用した再生可能エネルギー産業の企業誘致の促進		
		ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)への誘致活動回数(累計)		
		2件	2件(4件)	2件(6件)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	洋上風力発電導入可能性検討調査			予算事業名	洋上風力発電導入可能性検討調査	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	—			主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	10,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>参加可能性のある民間事業者等に、ヒアリング調査を実施した。</p>				<p>参加可能性のある企業等へ引き続きヒアリング調査を行うとともに、県内海域における洋上風力発電設備の導入候補地を選定する調査する。</p>		

活動指標名	ターゲットとして抽出した企業等 (国の研究機関を含む) への誘致 活動回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	3件	2件	100.0%	順調	参加可能性のある企業等の想定リストをもとに民間企業3者に事業参加への意向の確認も含めたヒアリング調査を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>参入可能性のある民間事業者等に対しヒアリング調査を行えていることから、順調と判断した。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>県内海域における海洋再生可能エネルギーの導入に向け、引き続き参入可能性のある民間事業者等に対しヒアリング調査を行う必要がある。</p>	<p>参入可能性のある民間事業者等に、ヒアリング調査を実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
<p>⑥ 他地域等の動向 (外部環境の変化)</p>	<p>洋上風力発電については、国が定めた再エネ海域利用法に基づき、導入が進められている。導入にあたっては各種情報を整理・分析し候補地となる海域を選定する必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
<p>⑥ 変化に対応した取組の改善</p>	<p>県内海域においては洋上風力導入にあたっての条件整理がされていないため、各種情報を収集し整理・分析を行う必要がある。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施策	②海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進
			施策の小項目名	○県内離島への関連施設の設置の検討
主な取組	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討		対応する成果指標	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)
施策の方向	・海洋環境・資源に囲まれる本県の離島は、再生可能エネルギー、メタンハイドレート、海底熱水鉱床等の調査研究拠点として重要な立地であり、県内離島への関連施設の設置を積極的に検討する必要があります。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
海洋資源の調査・開発に携わる民間事業者等の将来的な誘致に向け、課題の整理や広報媒体の作成・配布などを行った。	県	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討			
		離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討に向けた可能性調査等の実施数(累計)			
		1件	1件(2件)	1件(3件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業）			予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	5,686	14,640	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	10,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>参入可能性のある企業等の想定リストを作成し、ヒアリング調査を実施した。</p>				<p>参入可能性のある企業等へ引き続きヒアリング調査を行うとともに、海洋資源に対する県民の理解を深めるための広報用動画を作成し、発信する。</p>		

活動指標名	離島も含めた県内全域における関連施設の設置の検討に向けた可能性調査等の実施数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1件	1件	100.0%	順調	国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の事業化・産業化に向けた課題の整理を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
海洋資源開発の各フェーズの主要プレイヤーに対しヒアリング調査を行っており、事業化への課題の整理が進んでいることから、順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	海洋資源開発の事業化・産業化に向けた課題（経済性や法規制、環境への影響など）の洗い出しについて、事業者と適宜相談しながら情報を整理したことで、効果的な可能性調査となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	海洋資源開発について、経済性や環境面で不透明な部分が多いため、引き続き、政府や各国の動向を注視する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄近海に賦損する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施策	②海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進
			施策の小項目名	○国の調査・研究等の情報収集等
主な取組	国の調査・研究等の情報収集等		対応する成果指標	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)
施策の方向	<p>・本県周辺海域に賦存する可能性が高い海底熱水鉱床等の海底資源に関して、将来の産業化を見据え、国の調査・研究の情報収集を行うなど国や関係機関と連携しながら、海洋調査・開発の支援拠点形成の検討に向けて取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海洋資源の調査・開発に携わる民間事業者等の将来的な誘致に向け、課題の整理や広報媒体の作成・配布などを行った。	県	国の調査・研究等の情報収集等		
		国の関係省庁との意見交換回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【 098-866-2330 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業）			予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	5,686	14,640	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	10,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>参入可能性のある企業等の想定リストを作成し、ヒアリング調査を実施した。</p>				<p>参入可能性のある企業等へ引き続きヒアリング調査を行うとともに、海洋資源に対する県民の理解を深めるための広報用動画を作成し、発信する。</p>		

活動指標名	国の関係省庁との意見交換回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	1回	1回	100.0%	順調	国の海洋研究機関等にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の事業化・産業化に向けた課題の整理を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
海洋資源開発の各フェーズの主要プレイヤーに対しヒアリング調査を行っており、事業化への課題の整理が進んでいることから、順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	海洋資源開発の事業化・産業化に向けた課題（経済性や法規制、環境への影響など）の洗い出しについて、事業者と適宜相談しながら情報を整理したことで、効果的な可能性調査となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	海洋資源開発について、経済性や環境面で不透明な部分が多いため、引き続き、政府や各国の動向を注視する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄近海に賦損する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(3)-イ	ブルーエコノミーの先導的な展開	施策	②海洋調査・開発の支援拠点形成に向けた取組の推進
			施策の小項目名	○海洋調査・開発の支援拠点形成
主な取組	海洋資源調査・開発支援拠点形成促進に向けた取組		対応する成果指標	海洋資源を活用した新事業に参入可能性のある企業等の発掘数(累計)
施策の方向				

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
海洋資源の調査・開発に携わる民間事業者等の将来的な誘致に向け、課題の整理や広報媒体の作成・配布などを行った。	県	海洋関連産業の企業誘致			
		ターゲットとして抽出した企業等(国の研究機関を含む)への誘致活動数(ヒアリング等)(累計)			
		5件	5件(10件)	5件(15件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業）			予算事業名	島しょ型エネルギー社会基盤事業（海洋資源調査・開発支援拠点形成に向けた調査事業）	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	5,686	14,640	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	10,000
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>参入可能性のある企業等の想定リストを作成し、ヒアリング調査を実施した。</p>				<p>参入可能性のある企業等へ引き続きヒアリング調査を行うとともに、海洋資源に対する県民の理解を深めるための広報用動画を作成し、発信する。</p>		

活動指標名	ターゲットとして抽出した企業等 (国の研究機関を含む)への誘致 活動数(ヒアリング等)(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	7件	5件	100.0%	順調	国の海洋研究機関や鉱山開発事業者、造船業者等にヒアリング調査を行い、海洋資源関連の事業化・産業化に向けた課題の整理を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
研究機関や各事業者へのヒアリングを通して、県の支援拠点形成に対する意見や課題などの情報を収集できたことから、順調と判断した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
-	海洋資源開発の事業化・産業化に向けた課題（経済性や法規制、環境への影響など）の洗い出しについて、事業者と適宜相談しながら情報を整理したことで、効果的な可能性調査となった。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	海洋資源開発について、経済性や環境面で不透明な部分が多いため、引き続き、政府や各国の動向を注視する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	沖縄近海に賦損する海洋資源について、国の調査や技術革新により事業化・産業化への課題が整理された場合に備え、情報の収集を引き続き行っていく。